

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析 (当期の経営成績)

	当期 (自 18. 4. 1 至 19. 3. 31)	前期 (自 17. 4. 1 至 18. 3. 31)	増 減	
	百万円	百万円	百万円	%
売上高	1,027,630	1,068,390	△40,759	△3.8
売上総利益	494,916	493,227	1,689	0.3
営業利益	104,006	83,415	20,590	24.7
経常利益	98,099	76,838	21,261	27.7
税金等調整前当期純利益	104,890	△35,934	140,824	—
当期純利益	72,542	△54,305	126,847	—
1株当たり当期純利益	円 136.67	円 △102.29	円 238.96	% —
	百万円	百万円	百万円	%
設備投資額	64,000	67,570	△3,570	△5.3
減価償却費	52,692	51,198	1,494	2.9
研究開発費	71,961	67,039	4,921	7.3
為替レート	円	円	円	%
USドル	117.02	113.31	3.71	3.3
ユーロ	150.09	137.86	12.23	8.9

当期における世界の経済情勢を振り返りますと、米国経済は住宅投資の冷え込みなどを主因として前半は減速基調が続きましたが、雇用環境の好転や賃金上昇を背景にして全体としては緩やかな成長を維持しました。一方、欧州ではドイツ経済の回復に牽引されて景気は持ち直し、前半は個人消費の拡大による景気の押し上げ、後半は内需主導に支えられて景気は堅調に推移しました。また、アジア経済は、外需や IT 産業の成長に支えられた中国、インドが引き続き牽引役となって総じて景気は好調に推移しました。

わが国経済は、前半は個人消費の低迷や米国の景気減速による影響が懸念されましたが、企業部門では広範な業種において設備投資が堅調に推移し、また良好な雇用環境が継続したことから景気は回復基調を持続しました。一方、原油など原材料価格の高騰が製造業全般において収益成長の減速要因として顕在化しました。

当社関連市場につきましては、平成 18 年（暦年）の日本メーカーによる複写機・複合機の出荷状況は、国内向けは前年比微減したものの、海外向けではカラー機が大きく伸びる一方、モノクロ機もほぼ前年並みの水準を維持した結果、全体としては堅調に推移しました。

また、当社のオプト事業に関わるパソコンや液晶テレビ、カメラ付携帯端末などの販売状況は概ね拡大基調で推移しました。しかしながら、これらデジタル機器や通信機器の需給変動の振れは大きく、特に当季后半はその影響を受けて、これら製品に用いられる液晶パネルや HDD（ハードディスク駆動装置）など関連部品・部材についての出荷が低調となりました。また、特に液晶関連分野では、競争激化に伴う完成品の単価下落が部材メーカーへの値下げ圧力となりました。

このような状況の中、当期は、昨年 5 月に策定した中期経営計画「FORWARD 08」の初年度として、情報機器事業、オプト事業など成長分野への集中と『ジャンルトップ戦略（特定の事業領域や市場に経営資源を集中して、その中でトップブランドの地位を確立する）』の確実な遂行によって、当社グループの成長と企業価値の最大化に向けて取り組みました。

この方針に沿って、当社グループの中核事業である情報機器事業では、注力分野であるカラーMFP（多機能複写機）の販売拡大に取り組みました。豊富な品揃えにより当期の販売は好調に推移し、欧米市場の一般オフィス用カラーMFPでは前期に引き続きトップグループの地位を得ています。また今後の消耗品の需要増加を見込み重合法トナーの第 3 工場（長野県辰野町）を昨年 12 月に竣工させました。年間生産能力 7,000 トンを有するこの新工場の稼働により、既存の生産設備（山梨県甲府市）と合わせた当社の重合法トナーの年間生産能力は業界トップクラスの 15,000 トンとなりました。

戦略事業のオプト事業でも、BD（ブルーレイディスク）方式など次世代 DVD 用光ピックアップレンズの量産出荷が当期から始まりました。また、液晶テレビやパソコン用モニター向けに成長が続く液晶パネルの基幹部材のひとつである TAC フィルム（液晶偏光板用保護フィルム）を生産する第 4 工場（兵庫県神戸市）が昨年 9 月に竣工し、当社の TAC フィルムの年間生産能力は、これまでの 9,000 万㎡から 1 億 2,000 万㎡に拡充され、これに伴い売上も大幅に増加しました。さらに本年秋稼働に向けて第 5 工場の建設にも着手し、完成時には当社の年間生産能力 1 億 7,000 万㎡へと増強される計画です。このように今後の成長が見込まれる分野に経営資源を戦略的に集中して事業強化に努めました。

一方、昨年 1 月に事業終了を決定したフォトイメージング事業につきましては、前期末をもってカメラ事業を終了し、

同時にデジタル一眼レフカメラの開発・設計・製造に関わる一部資産をソニー株式会社へ譲渡いたしました。さらに、本年 9 月末までにフィルム及び印画紙を含めた全ての事業を終了する計画に沿って、当期は国内外での終了作業に鋭意取り組みました。これら製品に関わる生産活動は既に終了し、これに伴い印画紙を製造する小田原サイト（神奈川県）及び写真関連製品の国内販売事業を大日本印刷株式会社へ譲渡いたしました。当社創業の事業を終了するという苦渋の決断ではありましたが、決定から極めて短期間の中で終了作業は順調に進捗し、当期をもって概ね事業終了に至ることができました。

これらの結果、当期の連結売上高は 1 兆 276 億円となりました。事業終了のプロセスにあるフォトイメージング事業が前期比 1,393 億円減と大きく売上を減少させているためグループ全体では前期比 3.8%の減収ですが、カラーMFP 新製品を中心に販売好調な情報機器事業、拡大基調が続く TAC フィルムや次世代 DVD 用光ビックアップレンズが立ち上がったオプト事業など他の事業分野はすべて前期比増収となりました。銀価格など原材料の高騰や競争激化に伴う価格下落の影響を全社的なコストダウンや新製品投入による販売ミックスの改善、更には為替の円安効果によって吸収し、当期の売上総利益率は、前期の 46.2%から 48.2%へと 2 ポイント上昇しました。販売費及び一般管理費では、情報機器事業など重点分野を中心とした研究開発費の増加や IT システムや環境対策費などグループ全体の基盤整備に関わる費用増もありましたが、フォトイメージング事業で諸経費が大幅に減少するなど選択と集中を徹底した結果、全体としては前期比で 189 億円減少しました。これらの結果、当期の営業利益は 1,040 億円となり、前期比で 205 億円（24.7%）の増益となりました。また、営業利益率も 7.8%から 10.1%へと 2.3 ポイント改善しました。営業外収支では持分法投資損失やたな卸資産廃棄損の減少などにより 6 億円改善した結果、当期の経常利益は前期比 212 億円（27.7%）増益の 980 億円となりました。特別損益では、前期に計上したフォトイメージング事業関連の減損損失や事業撤退損失などが当期には発生しなかったことに加え、固定資産売却益などもあり前期比 1,195 億円改善しました。この結果、当期の税金等調整前当期純利益は 1,048 億円、当期純利益は 725 億円となりました。営業利益は統合来初の 1,000 億円の太台にのり、経常利益以下、当期純利益までいずれも過去最高益となりました。

なお、当期の米ドル及びユーロの平均レートは、それぞれ 117 円、150 円と前期に比べ、米ドルは 4 円(3%)、ユーロは 12 円(9%)の円安となりました。

セグメント別の事業の状況につきましては、次のとおりです。

（セグメント別の状況）

①情報機器事業：MFP、プリンタなど

事業担当：コニカミノルタビジネステクノロジー株式会社

	当期 (自 18.4.1 至 19.3.31)	前期 (自 17.4.1 至 18.3.31)	増減	前期比
	百万円	百万円	百万円	%
(1) 外部売上高	658,693	606,730	51,963	8.6
(2) セグメント間売上	3,955	3,488	466	13.4
売上高計	662,648	610,218	52,429	8.6
営業利益	79,982	65,120	14,862	22.8

情報機器事業では、『ジャンルトップ戦略』を推進し、市場成長が見込まれる一般オフィス向けカラーMFP 分野、及び大企業の社内印刷部門や大手フランチャイズプリントショップ、商業印刷領域などを対象としたプロダクションプリント（軽印刷）分野における当事業基盤の拡大に取り組みしました。

カラーMFP 分野では、当社は一般オフィス向けに「bizhub（ビズハブ）C300」、「bizhub C352」（昨年 5 月発売）、「bizhub C252」（昨年 10 月発売）、そして「bizhub C550」（本年 2 月発売）の新製品 4 機種を投入し、毎分出力 30 枚から 55 枚の中高速領域に重点をおいた品揃えの拡充に努めました。これらの新製品は、オフィスのネットワーク環境に対応した豊富なネットワーク機能や最新のセキュリティ機能を装備し、また当社独自の小粒径かつ均一性に優れた重合法トナーと画像技術による高品位なプリント画質、タンデムエンジンの採用による高速出力などの高いコストパフォーマンスがお客様に評価され、欧州市場を中心に販売は好調に推移しました。当期のカラーMFP 販売台数は成長を続け、特に当社が強い販売基盤を持つ欧米市場の中高速カラーMFP 分野ではトップグループの地位を堅持しています。また、プロダクションプリント分野では、「bizhub PRO（ビズハブ・プロ）C6500」（昨年 9 月発売、カラー・白黒とも毎分 65 枚）、「bizhub PRO 1050e」（昨年 12 月発売、白黒：毎分 105 枚）の高速 MFP2 機種を新たに品揃えに加えるとともに、専任直販組織の強化や有力ディーラーとの協業の推進など、この分野の最大市場である米国に重点をおいて販売体制の強化・拡大に取り組み、販売台数を伸ばしました。これらカラーMFP や高速 MFP など重点分野での取り組みに加え、一般オフィス向けモノクロ MFP でも米国やアジア市場でのお客様からの根強い需要に対して着実に対応した結果、カラー、モノクロを含めた当期の MFP 総販売台数は高水準の成長を維持しました。

レーザープリンタ分野では、これまで以上にプリントボリューム及び採算性を重視した販売方針への転換を進めていま

す。カラー出力毎分 30 枚の「magicolor (マジカラー) 5570」(本年 3 月発売) など中高速セグメントのタンデムカラープリンタや、プリンタ機能にコピー・スキャン・ファクシミリの複合機能を持たせた「magicolor 2490MF」(本年 2 月発売) など付加価値型商品の品揃えを強化し、一般企業ユーザーに重点をおいた販売強化に努めました。

これらの結果、当事業の外部顧客に対する売上高は前期比 9%増の 6,586 億円、営業利益は前期比 23%増の 799 億円となりました。

②オプト事業：光学デバイス、電子材料など

事業担当：コニカミノルタオプト株式会社

	当期 (自 18. 4. 1 至 19. 3. 31)	前期 (自 17. 4. 1 至 18. 3. 31)	増減	前期比
	百万円	百万円	百万円	%
(1) 外部売上高	138,960	110,368	28,592	25.9
(2) セグメント間売上	1,396	1,803	△407	△22.6
売上高計	140,356	112,171	28,184	25.1
営業利益	21,000	17,593	3,407	19.4

オプト事業では、業界トップレベルの光学技術、製膜技術、材料技術、微細加工技術など当社の強み技術を活用し、市場動向や顧客ニーズ、技術動向を先取りした製品の提供に努め事業拡大に取り組みました。

ディスプレイ分野では、液晶パネルの市場成長及び画面サイズの大型化に伴って需要拡大が続く TAC フィルムの生産能力を昨年 9 月より増強しました。また、競争が激化する液晶テレビ用視野角拡大フィルムでは、本年 1 月より新製品を投入し製品競争力の強化にも精力的に取り組んだ結果、当期の TAC フィルムの販売数量は高い成長を維持しました。

メモリー分野では、現行 DVD 用光ピックアップレンズが記録系を中心に調整期を脱し、また当期後半には次世代 DVD 製品の本格的な立ち上がりに合わせて当社対物レンズの出荷が始まるなど、これら製品が収益回復に大きく貢献しました。ガラス製ハードディスク基板も、パソコンの市場成長や HDD を搭載した情報家電製品など用途の拡大、さらには垂直磁気記録方式への対応も進み当期の販売は好調に推移しました。

画像入出力コンポーネント分野では、国内外の有力顧客向けにカメラ付携帯電話用マイクロカメラが出荷数量を大きく伸ばし、事業拡大に貢献しました。

これらの結果、当事業の外部顧客に対する売上高は前期比 26%増の 1,389 億円、営業利益は前期比 19%増の 210 億円となりました。

③メディカル&グラフィック事業：医療用製品、印刷用製品など

事業担当：コニカミノルタエムジー株式会社

	当期 (自 18. 4. 1 至 19. 3. 31)	前期 (自 17. 4. 1 至 18. 3. 31)	増減	前期比
	百万円	百万円	百万円	%
(1) 外部売上高	158,705	146,600	12,104	8.3
(2) セグメント間売上	12,249	27,269	△15,019	△55.1
売上高計	170,955	173,869	△2,914	△1.7
営業利益	8,880	11,689	△2,809	△24.0

メディカル（医療）分野では、デジタル X 線画像読取装置「REGIUS (レジウス)」シリーズ、画像出力装置「DRYPRO (ドライプロ)」シリーズなどのデジタル入出力機器、及び X 線フィルムの拡販に取り組みました。国内向けは診療報酬改定の影響で X 線関連機器及びフィルムへの需要が伸び悩み、販売は低調に推移しました。一方、海外向けには欧州に新たに販売会社を開設するなど販売体制を強化し、機器・フィルムとも販売は好調に推移しました。

グラフィック（印刷）分野では、国内外とも印刷工程のデジタル化に伴いフィルムレス化が進行する中、主力商品である印刷用フィルムについては海外市場での販売を重点強化し、販売ボリュームの確保に取り組みました。

これらの結果、当事業の外部顧客に対する売上高は前期比 8%増の 1,587 億円となりました。一方、営業利益は、デジタル機器開発のための費用増加やフィルムの原材料となる銀の価格高騰の影響を受け、前期比 24%減の 88 億円となりました。

④その他：

■ 計測機器事業：色計測機器、三次元計測機器など

事業担当：コニカミノルタセンシング株式会社

計測機器事業では、フラットパネルディスプレイ産業や自動車産業向けに色計測機器の販売が好調に推移しました。また、三次元計測分野では、工業用途・学術用途など販路開拓に取り組みました。

当期より新たに販売会社として独立させた米国、欧州及びシンガポールでの販売が当事業の連結業績に加わり、当事業の外部顧客に対する売上高は前期比 72%増の 100 億円、営業利益は前期比 11%減の 16 億円となりました。

■ インクジェットプリンタ事業：産業用インクジェットプリンタヘッド、大判インクジェットプリンタなど
事業担当：コニカミノルタ I J 株式会社

産業用インクジェットプリンタ事業では、当社の保有するインクジェット技術や化学、インクに関する独自技術を活かして、大手プリンタメーカー向け高精細プリンタヘッド、及びその技術を応用したテキスタイル用大型インクジェットプリンタ並びにそれらの消耗品となるインクの販売を行っております。平成 17 年 1 月に事業会社を設立し本格的な事業活動を開始して 2 期目となりますが、新規納入先の開拓に積極的に取り組み、業績は堅調に推移しました。

これらの結果、当事業の外部顧客に対する売上高は前期比 38%増の 59 億円、営業利益は前期比 47%増の 12 億円となりました。

■ フォトイメージング事業：写真感光材料など
事業担当：コニカミノルタフォトイメージング株式会社

フォトイメージング事業につきましては、前述のとおり、本年 9 月末までに全ての事業活動を順次終了する計画に沿って、国内外での終了作業に取り組んでおります。

カラーフィルム及び印画紙につきましては、当期は生産品種及び数量の絞り込みを段階的に進め、本年 3 月末をもって生産活動を終了いたしました。また、関連する国内外の販売会社・事業所につきましては全て営業活動を終了し、平成 19 年度上期中には順次閉鎖又は譲渡を完了する予定です。

これらの結果、当事業の外部顧客に対する売上高は前期比 74%減の 477 億円、営業損失は前期比 62 億円改善の 8 億円となりました。

(次期の見通し)

世界経済を牽引する米国経済の景気減速が懸念されるものの、総じて国内外の景気は成長基調が続くものと予測されます。一方ではデジタル関連製品での一層の競合激化に伴う価格下落、原油高など原材料価格の高騰、ドル・ユーロ・人民元等の為替動向など先行きに不透明感もあり、決して予断は許されない状況と認識しております。

当社グループの関連市場に対する環境認識としましては、一般企業における IT 設備に対する投資意欲は拡大基調を維持し、オフィス内のネットワーク環境に適応した高機能・高性能カラーMFP への買替え・買増し需要は引き続き堅調に推移するものと思われます。TAC フィルムなどの液晶ディスプレイ部材やガラス製ハードディスク基板などデジタル機器や通信機器関連業界では全般に需給環境は期前半に調整局面が予測されますが、後半にかけて持ち直し、概ね拡大基調で推移するものと見込まれます。また、メディカル&グラフィック事業では、国内外におけるフィルムレス化の流れはますます進行するものと思われ、それに対応してデジタル機器販売の強化を急務としております。

このような状況の中、当社は中期経営計画<FORWARD 08>の施策をスピード感をもって遂行し、グループの総力をあげて以下に掲げる業績目標の確実な達成に向けて邁進していく所存であります。売上高につきましては、当期に引き続きフォトイメージング事業終了に伴う売上減を情報機器事業及びオプト事業などの販売拡大で吸収し、グループ全体の成長拡大を持続させてまいります。営業利益につきましては、平成 19 年度の税制改正における減価償却制度の見直しにより約 50 億円程度の償却費用増が新たに見込まれますが、営業利益では当期以上の水準の確保を目指します。また、当期純利益では当期比で 250 億円の減益予想としておりますが、これは当期においてフォトイメージング事業終了に関わる固定資産及び投資有価証券売却益で約 120 億円の特別利益が計上されたこと、また同事業終了の進展に伴い税金費用が少なくなっていることなど、当期純利益を押し上げたこれら当期特有の要因について、平成 20 年 3 月期の予想には見込んでいないことによるものです。

(単位：億円)

	平成20年3月期		平成19年3月期		増 減	
	中間期	通期	中間期	通期	中間期	通期
売 上 高	4,960	10,450	4,939	10,276	21	174
営 業 利 益	480	1,050	462	1,040	18	10
経 常 利 益	420	930	448	980	△28	△50
当 期 純 利 益	205	475	225	725	△20	△250

なお、上記業績見通しは為替レート的前提を以下のとおりとしています。

米ドル： 115 円

ユーロ： 150 円

※ 上記業績予想は、本資料の発表日現在における将来に関する前提・見通し・計画に基づく予想であり、リスクや不確定要素を含んだものです。実際の業績は当社を取り巻く経済情勢、市場の動向、為替レートの変動など様々な重要な要素により、これら業績予想とは大きく異なる可能性があります。

(2) 財政状態に関する分析

① 当期の概況

	当期末	前期末	増減
総資産 (百万円)	951,052	944,054	6,997
純資産 (百万円)	368,624	293,817	—
1株当たり純資産額 (円)	692.39	553.50	—
自己資本比率 (%)	38.6	31.1	7.5

(注) 前期末の純資産は、資本の部の合計額を記載しているため、純資産及び1株当たり純資産額の増減欄は「—」としております。

総資産は、前期末比 69 億円増加の 9,510 億円となりました。フォトイメージング事業の終了作業の進捗に伴い資産の処分等が進む一方で、他の事業資産は事業の拡大に伴い、売上債権や有形固定資産を中心に増加いたしました。たな卸資産は前期末比 158 億円減少の 1,335 億円となりました。また、引き続き有利子負債の削減に努めた結果、有利子負債は前期末比 71 億円減少の 2,293 億円となりました。

純資産については、当期純利益の計上 725 億円などにより利益剰余金が増加したことにより 3,686 億円となりました。1株当たり純資産は 692.39 円となり、自己資本比率は前期末比 7.5 ポイントアップの 38.6%となりました。

② キャッシュ・フローの状況

(百万円)

	当期	前期	増減
営業活動による キャッシュ・フロー	66,712	78,924	△12,212
投資活動による キャッシュ・フロー	△56,401	△43,146	△13,254
計 (フリー・キャッシュ・フロー)	10,311	35,778	△25,467
財務活動による キャッシュ・フロー	△5,170	△16,850	11,680

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

税金等調整前当期純利益 1,048 億円、減価償却費 526 億円、運転資本の好転 132 億円等によりキャッシュ・フローが増加したものの、前期末に計上したフォトイメージング事業の事業撤退損失引当金や退職給付引当金の支払い及び法人税等の支払い等により、営業活動によるキャッシュ・フローは 667 億円(前期比△122 億円)となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは 564 億円のマイナス(前期比△132 億円)となりました。これは、主として有形固定資産の取得による支出 625 億円によるものであり、主なものは、中核事業である情報機器事業及び戦略事業のオプト事業における投資であり、新製品ののための金型投資や重合法トナーや TAC フィルム等の生産能力増強に係わるものです。

この結果、営業活動によるキャッシュ・フローと投資活動によるキャッシュ・フローを合計したフリー・キャッシュ・フローは 103 億円(前期比△254 億円)となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは 51 億円のマイナス(前期比+116 億円)となりました。新株予約権付社債の発行による収入 703 億円がありましたが、それを上回る社債の償還、借入金の返済を行ったことによるものです。

以上のキャッシュ・フローの結果、現金及び現金同等物の当期末残高は前期末比 57 億円増加の 865 億円となりました。

なお、キャッシュ・フロー指標のトレンドは以下のとおりであります。

	平成 15 年 3 月期	平成 16 年 3 月期	平成 17 年 3 月期	平成 18 年 3 月期	平成 19 年 3 月期
自己資本比率(%)	35.1	34.6	35.6	31.1	38.6
時価ベースの自己 資本比率(%)	65.0	81.5	60.2	84.5	86.4
債務償還年数(年)	2.3	3.1	4.4	3.0	3.4
インタレスト・カバ レッジ・レシオ	14.3	11.1	10.1	14.4	12.8

(注) 自己資本比率： 自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率： 株式時価総額／総資産

債務償還年数： 有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ： 営業キャッシュ・フロー／利払い

株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息支払額を使用しております

(次期の見通し)

次期の営業活動によるキャッシュ・フローと投資活動によるキャッシュ・フローを合計したフリー・キャッシュ・フローにつきましては、200 億円を見込んでおります。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

① 利益配分に関する基本方針

当社取締役会による剰余金の配当等の決定に関する方針といたしましては、新たな事業付加価値を増大し、グループ成長とグループ企業価値の最大化を目指す中期経営計画に基づき、内部留保を充実し、成長分野への戦略投資の推進や財務体質の強化に積極的に取り組むとともに、株主の皆様への利益還元を図ってまいります。

剰余金の配当につきましては、安定配当の観点からは 1 株当たり年 10 円を目安におき、また、成長配当の観点からは連結業績ベースで 15%以上の配当性向を 1 つの指標に定め、グループ業績に連動したかたちで可能な限り配当の増額を志向いたします。

内部留保につきましては、今後成長が見込まれる事業分野の研究開発や設備投資等に活用し、また剰余金の処分等も適宜実施いたします。

自己株式の取得につきましては当面予定しておりませんが、当社の財務状況や株価の推移等も勘案しつつ、利益還元策の一つとして適切に判断してまいります。

② 当期の配当

フォトイメージング事業の終了決定に伴い連結・個別とも前期において多額の損失を計上したことから、当中間期は誠に遺憾ながら無配とさせていただきます。しかしながら、同事業の終了に向けた構造改革は計画通りに進捗し、一方では情報機器事業及びオプト事業を中心とした事業強化の取り組みの成果が着実に連結業績に表れ復配のための基盤を確立する目処が立ったことから、当平成 19 年 3 月期の剰余金の配当として 1 株当たり 10 円の配当（復配）を実施し、株主の皆様のこれまでのご支援に報いたく存じます。

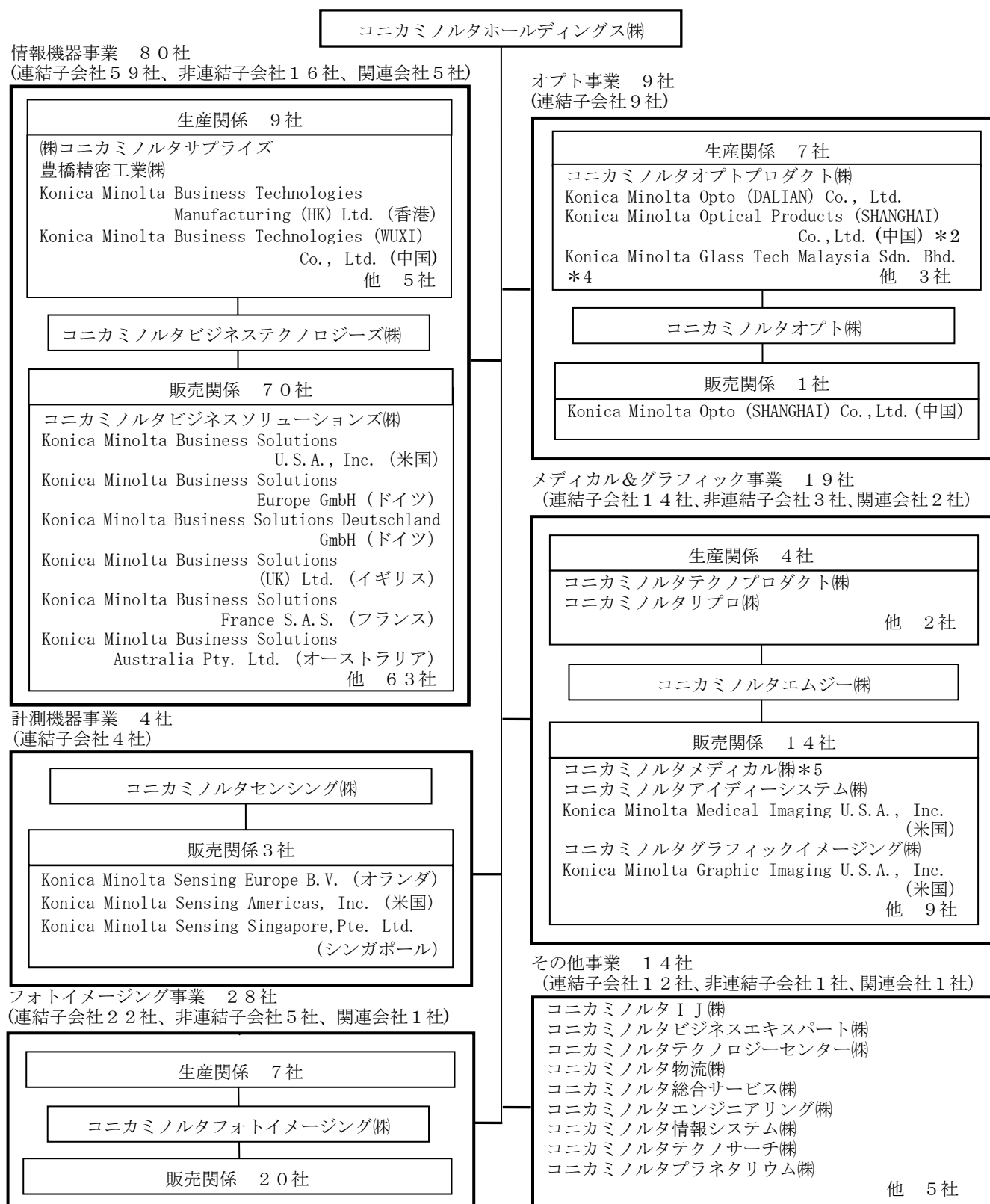
③ 次期の配当

次期の配当につきましては、新たな事業付加価値の増大とグループ企業価値の最大化を目指す中期経営計画〈FORWARD 08〉に沿い、成長分野への戦略投資や財務体質の強化に積極的に取り組むとともに株主の皆様には安定的な利益還元を図って行くため、現時点では中間・期末とも 1 株当たり 5 円（年間配当金 10 円）を予定しております。

○ 上記記載金額は、表示単位未満を切り捨てて表示しております。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社及び連結子会社 120 社ならびに非連結子会社 25 社、関連会社 9 社で構成されております。事業の系統図は次の通りであります。



- (注) *1. 系統図は平成 19 年 3 月 31 日現在の状況であり、主要な連結子会社のみを記載しております。
 *2. Konica Minolta Optical Products (SHANGHAI) Co., Ltd. は、平成 18 年 8 月 31 日に株式が移転(売買)されたことに伴い、フォトイメージング事業から、オプト事業へ変更となりました。
 *3. コニカミノルタアイディーイメージング(株)は、平成 18 年 7 月 1 日に第三者に譲渡されました。
 *4. Konica Minolta Glass Tech Malaysia Sdn. Bhd. は、平成 18 年 11 月 2 日に新規設立されました。
 *5. コニカミノルタメディカル(株)とコニカミノルタエムジーテクノサポート(株)は、平成 19 年 4 月 1 日に合併し、コニカミノルタヘルスケア(株)に社名変更しております。

3. 経営方針

(1) 経営の基本方針

当社グループは、「新しい価値の創造」を経営理念に掲げ、イメージングの入出力の領域で新たな感動を創造する革新的な企業グループを目指し、グローバルに事業を展開しております。

経営理念	： 「新しい価値の創造」
経営ビジョン	： 「イメージングの領域で感動創造を与えつづける革新的な企業」 「高度な技術と信頼で市場をリードするグローバル企業」
企業メッセージ	： 「The essentials of imaging」

(2) 中長期的な経営戦略及び対処すべき課題

【中期経営計画 <FORWARD 08>】

当社グループは、「新しい価値の創造」を経営理念に掲げ、イメージングの領域で新たな感動を創造する革新的な企業グループとして、高度な技術と信頼で市場をリードするグローバル企業を目指しています。フォトイメージング事業を終了した後のグループ成長を見据えて、当社は昨年 5 月、平成 18 年度から 3 カ年の中期経営計画<FORWARD 08>を策定しました。本計画は、新たな事業付加価値の増大と企業価値の最大化を目指す成長戦略を骨子としております。

中期経営計画 <FORWARD 08> 基本方針及び数値目標

■基本方針：

- ① グループ総力を挙げての成長を図る
- ② 新たな企業イメージを構築する
- ③ グローバルに通用する CSR 経営を推進する

■数値目標（平成 20 年度連結業績目標）：

- | | |
|---------|----------------|
| ① 売上高 | ： 1 兆 1,000 億円 |
| ② 営業利益 | ： 1,100 億円 |
| （営業利益率 | ： 10%） |
| ③ 当期純利益 | ： 570 億円 |

成長力強化のためには、当社グループの現在の枠組みを越えて事業間シナジーを追求し、事業付加価値の増大を図ることが重要と考えております。MFP・プリンタやデジタル印刷機、医療機器などを括りとした「機器・サービス事業群」と、光学コンポーネントやディスプレイ部材からなる「コンポーネント事業群」を両輪として当社グループの成長を加速させてまいります。

そして、当社グループが持つ光学・画像・材料・微細加工などのコア技術を高度に結合させ、お客様のニーズを先取りした革新的かつ高品位な商品とサービスの提供にこだわり、当社グループ各社がお客様にとって絶対的なビジネスパートナーとして信頼していただけるよう、顧客視点に立った技術力・提案力の一層の強化に取り組んでまいります。

また、企業が今後も持続的な成長を目指していく上では、CSR への取り組みが一層重要性を増しております。当社グループはグローバルに通用する CSR 経営の推進を加速すべく、メーカーとしての基本である環境、品質面において常に業界トップクラスとなる強固な取り組みを展開する一方、株主をはじめ、お客様、取引先、地域住民、従業員など多様なステークホルダーの皆様とのコミュニケーションの強化、社会貢献の充実、内部統制の強化など、広範囲な対応を進捗させております。

【中期経営計画の進捗】

本中期経営計画の初年度である当平成 18 年度の連結業績につきましては、売上高は 1 兆円を超え、営業利益は統合来初の 1,000 億円の台にのり、また営業利益率も平成 20 年度目標としていた 10%のレベルに到達するなど、売上・利益ともに計画を大きく上回る実績をあげることができました。重点的に事業強化に取り組んできた情報機器事業及びオプト事業では、欧米市場におけるカラーMFP のジャンルトップの確立や他社に先駆けた次世代 DVD 用ピックアップレンズの立ち上げなど着実に成果は積みあがっています。

一方、当社グループの成長をさらに加速するため、中期経営計画<FORWARD 08>のブラッシュアップを全面的に行い、各事業領域において重点項目を絞り込むとともにそれらに対する展開施策を具体的なアクションプランに落とし込みました。

平成 19 年度～20 年度での成長を確実なものにするためには、既存のコア事業をさらに強化・進化させることが重要となります。情報機器事業ではカラーMFP でのジャンルトップをより強固なものにすること、また、オプト事業では高性能フィルムによる液晶テレビ市場での事業拡大を図ること、などを骨子とする取り組みを進めております。

また、次の成長のステップとしては、コア事業がもつ事業基盤や技術リソースの展開によって、その周辺領域で業容を拡大することが必須と考えます。情報機器事業では機器販売のためのソリューションからさらに進化させたサービス

事業の展開、医療分野ではコンピュータ解析を用いた画像診断支援事業、などの立ち上げに向けた準備を始めております。

さらに中長期的な視点で当社グループの持続した成長を見据え、新たな将来事業の育成にも取り組んでおります。一例としましては、既に発表のとおり、当社独自の有機 EL 技術を用いて照明分野への参入を米国 GE 社との協業により行い、平成 22 年の事業化を目標としております。この実現に向けて、写真由来の材料技術や塗布技術など当社のコア技術を複合化・融合化するとともに、外部リソースを戦略的に活用することで総開発期間の短縮を図り、参入のための取り組みを始めております。

これらの施策を実行していく上では、当社グループの企業体質の一層の強化が重要であります。具体的には、①開発力や生産力の強化など事業基盤強化、②成長を支える企業文化・風土・機能の再構築、③強固な財務体質の確立、の 3 つの側面での体質強化に重点的に取り組んでおります。